

これまでの経緯について

平成 20 年 10 月 15 日

内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

1. これまでの経済センサスの各府省の検討

経済センサスに関しては、有識者を交えた各府省等の会議において検討が進められ、これまで統計
主管部局長等会議申合せが二回行われたところ。工業統計との関係に係る申合せ事項は次のとおり。

(平成18年 4 月 6 日申合せ)

- ①同一時点における我が国全体の産業を対象とした経済センサスの実施
- ②経理事項を調査する平成23年経済センサスは、平成23年 6 ～ 7 月の間に実施
- ③それに伴い、従来の年末実施の平成22年工業統計調査が同調査に統合

※合意の際、内閣府からは、国民経済計算の確報推計に必要な情報の早期提供の検討を要望。

(平成20年 5 月 15 日申合せ)

- ①平成23年経済センサスは、平成23年 7 月 1 日に実施

これにより、平成22年工業統計調査が22年12月末から23年7月1日に半年遅れで実施されることとなり、その公表時期も遅れる可能性がある。また、経済産業省は、23年以降対象の工業統計調査も従来の当年末から翌年 7 月頃実施し、公表の遅れが定常化する可能性が高く、また、調査事項や調査対象の縮減も検討中とのことである。

2. 国民経済計算部会報告に至った趣旨

基本計画部会等において、経済センサスに関する議論が行われていた。また、国民経済計算部会においても、経済センサスが SNA 確報に与える影響について、前回の会議において、内閣府から説明し、今回の会議において関係府省から検討結果の報告を行うこととされている。さらに、8 月 20 日の統計委員会において、これらは、基本計画案にも大きく関係する問題であることから、基本計画部会に対しても検討結果の報告を行うこととされている。

3. これまでの内閣府の対応

内閣府において、以下のように対応しているところ。

- 確報推計においては、従来、9 月末までに、工業統計調査（速報）の「産業別出荷額伸び率」、「産業別在庫増減額」を入手し、10 月下旬までにコモディティ・フロー法による商品別（約 2100 分類）産出額、需要項目別配分額を推計、11 月から順次 GDP 等確報計数を公表しているところであり、時間的な余裕は皆無である。

工業統計調査結果の利用状況（生産動態統計との対応関係）

* 確報への主な利用

（前年分 — 工業統計調査（速報））

（付加価値推計に利用）

- ・ 産業別の投入額（原材料、燃料、電力使用額）・・・生産動態なし

（生産額推計に利用）

- ・ 産業別の委託生産費・製造等に関連する外注費・転売品仕入額・・・生産動態なし
- ・ 産業別の製造品出荷額・・・生産動態では限られた業種・品目のみ、また、生産額・品目によっては生産量のみ
- ・ 産業別のその他収入額・・・生産動態なし

（在庫額推計に利用）

- ・ 産業別の製造品在庫額・・・生産動態では品目によっては量（単価なし）
- ・ 産業別の半製品及び仕掛品在庫額・・・生産動態なし
- ・ 産業別の原材料及び燃料在庫額・・・生産動態では限られた業種・品目のみ

（前々年分 — 工業統計調査 品目編）

（Vマトリックスに利用）

- ・ 産業別・品目別の製造品出荷額・・・生産動態なし

* 確々報への主な利用（前々年分） 確報への利用と重複は除く。

（付加価値推計に利用）

- ・ 産業別の減価償却額・・・生産動態なし

（生産額推計に利用）

- ・ 産業別の加工賃収入額、修理料収入額・・・生産動態なし

- 内閣府としては、工業統計調査（速報）を利用しない場合、国内総生産（支出側）の推計方法であるコモディティ・フロー法及び産業別国内総生産（付加価値）の推計方法である付加価値法など基幹的な物的接近法による推計体系を維持できないと考えており、工業統計調査（速報）の公表時期の遅れは、確報推計の遅れに直結し、例えば政府経済見通し作成に間に合わない事態となる。

年次推計データのユーザー（経済財政運営部局、都道府県等）

11月 支出系列・雇用者報酬（QEと同程度）

→ 「政府経済見通し」（内閣府政策統括官（経済財政運営担当））

→ 「進路と戦略」（内閣府政策統括官（経済社会システム担当）） など

12月 フロー編（QE+生産+分配+財政+所得支出勘定など）

→ 「政府経済見通し」（内閣府政策統括官（経済財政運営担当））

→ 「進路と戦略」（内閣府政策統括官（経済社会システム担当））

→ 県民経済計算（各都道府県）（3月）※ なお、本データを利用して、各都道府県において県民経済計算が公表されるのは翌年8月～翌々年2月まで

2月 ストック編

→ OECD（フロー編のデータもあわせて）

- これらを踏まえ、内閣府としては、以下のように対応しているところ。
 - ① 平成 23 年経済センサスのデータ提供（平成 22 年工業統計調査結果相当分）が平成 23 年 9 月末までに行われない場合、現状の確報と同様の方法による年次推計結果を公表することはできず、また、想定しうる基礎統計の下では代替手法も困難であると考えているが、対応について引き続き関係機関と検討を行う。
 - ② 平成 23 年以降を対象とする工業統計調査については、引き続き、経済産業省に対して、現状と同時期に、同等のデータを提供するように要望したい。
 - ③ 平成 23 暦年以降を対象とする工業統計調査の実施時期・結果の早期提供及び平成 23 年経済センサス実施以降の国民経済計算の精度向上のため、引き続き関係機関と、具体的検討を行う。

参考1 経済財政部局において使用している「国民経済計算確報」の勘定・計数

	「政府経済見通し」	「進路と戦略」
支出側系列(各需要項目、雇用者報酬)	○	○
フロー編		
I 統合勘定		
1 国内総生産と総支出		○
1.3 固定資本減耗		○
4 海外勘定		
5.5 経常対外収支		○
6.3-6.2 資本移転等(純)		○
7.2 資金過不足		○
II 制度部門別所得支出勘定		
1 一国経済	○(各項目)	
1.5 生産・輸入品に課される税(受取)		○
1.5(1)a. 付加価値税(VAT)		○
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)		○
2 非金融法人企業		
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)		○
3 金融機関		
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)		○
5 家計	○(各項目)	
1.3 営業余剰・混合所得(純)		○
2.1 所得・富等に課される経常税(支払)		○
2.4 可処分所得(純)		○
6 対家計民間非営利団体		
2.3 可処分所得(純)		○
III 制度部門別資本調達勘定		
1 非金融法人企業		
1.5 貯蓄投資差額		○
2 金融機関		
1.4 貯蓄投資差額		○
4 家計(個人企業を含む)		
1.5 貯蓄投資差額		○
5 対家計民間非営利団体		
1.4 貯蓄投資差額		○
IV 主要系列表		
1 国内総支出(名目)		
1.(1) 帰属家賃		○
(参考) 海外からの所得の純受け取り		○
2 国民所得・国民可処分所得の分配	○(各項目)	
1. 雇用者報酬		
1.(1) 賃金・俸給		○
1.(2)a. 雇主の現実社会負担		○
1.(2)b. 雇主の帰属社会負担		○
2. 財産所得(非企業部門)		
2.(1) 一般政府		
2.(1)b.(a) 配当(受取)		○
2.(2)b. 配当(受取)		○
2.(3)b. 配当(受取)		○
3. 企業所得(法人企業の分配所得受払後)		
3.(3)c. 持ち家		○
4. 国民所得		○
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得受払前)		○
付表		
6 一般政府の部門別勘定	○(各項目)	○
8 一般政府の目的別最終消費支出(名目)	○(各項目)	
雇用者報酬		○
現物社会給付等		○
9 一般政府から家計への移転の明細表		○
10 社会保障負担の明細表		○
11 公的支出の会計別明細表		
2.(1)a. 中央①一般政府		○
2.(1)a. 中央②公的企業		○
2.(1)b. 地方①一般政府		○
2.(1)b. 地方②公的企業		○
2.(1)c. 社会保障基金		○
19 制度部門別の純貸出/純借入		
1.(1) 非金融法人企業		○
1.(2) 金融機関		○
1.(4) 家計(個人企業を含む)		○
1.(5) 対家計民間非営利団体		○
ストック編		
II 制度部門別勘定		
3 一般政府		
3. 負債(2) 株式以外の証券		○
4. 正味資産		○
付表		
1 国民資産・負債残高		
1.(1)b.(a) 住宅		○
3 民間・公的別の資産・負債残高		
1.(1)a. 在庫		○
5 対外資産・負債残高		
対外資産		○
対外負債		○
6 金融資産・負債の残高		
(1) 総括表		
負債残高/一般政府・株式以外の証券		○
(5) 一般政府の内訳		
金融資産残高・中央政府		○
金融資産残高・地方政府		○
金融資産残高・社会保障基金		○
負債残高・中央政府		○
負債残高・地方政府		○

平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成19年12月19日
閣議了解〕

1. 平成19年度の経済動向及び平成20年度の経済見通し

(1) 平成19年度及び平成20年度の主要経済指標

	平成18年度 (実績)	平成19年度 (実績見込み)	平成20年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成18年度		平成19年度		平成20年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	511.9	516.0	526.9	1.6	2.3	0.8	1.3	2.1	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.3	1.7	1.0	1.3	1.2	1.3
民間住宅	18.8	16.7	18.5	2.4	0.2	▲11.2	▲12.7	10.4	9.0
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	6.2	5.6	1.7	0.9	3.9	3.3
民間在庫品増加()内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(0.2)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	12.0	8.2	9.1	7.1	6.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	12.2	3.0	8.0	1.5	5.2	3.6
内需寄与度				1.5	1.5	0.5	0.5	1.8	1.7
民需寄与度				2.0	1.9	0.4	0.4	1.8	1.7
公需寄与度				▲0.5	▲0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度				0.1	0.8	0.3	0.9	0.3	0.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,660	6,665	6,675	0.1		0.1		0.1	
就業者総数	6,389	6,410	6,425	0.4		0.3		0.2	
雇用者総数	5,486	5,525	5,565	1.2		0.7		0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.1	3.9	3.8						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.8	2.4	2.2						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.1	1.8	0.6						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3						
GDPデフレーター・変化率	▲0.7	▲0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2						
貿易収支	10.5	12.1	13.2						
輸出	73.7	80.2	85.4	13.0	8.9	6.4			
輸入	63.2	68.1	72.1	13.6	7.8	5.9			
経常収支	21.2	25.1	26.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.1	4.9	4.9						

平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 20 年 1 月 18 日〕
閣 議 決 定

1. 平成 19 年度の経済財政運営と我が国経済

(平成 19 年度の経済財政運営)

平成19年度には、新しい成長軌道の確立に向けて、「成長力加速プログラム」(4月25日経済財政諮問会議取りまとめ)等¹による成長力強化と財政健全化を車の両輪として一体的に改革を進めていくことを内容とする「経済財政改革の基本方針2007」(6月19日閣議決定。以下「基本方針2007」という。)を決定した。地方の再生に向けて、省庁・施策横断による総合的な支援を行う「地方再生戦略」(11月30日地域活性化統合本部会合了承)を取りまとめた。

行政改革に関しては、「公務員制度改革について」(4月24日閣議決定)、「公共サービス改革基本方針」(10月26日及び12月24日改定(閣議決定))、「独立行政法人整理合理化計画」(12月24日閣議決定)を決定した。

12月には、原油価格の高騰が国民の生活、中小企業等にもたらしている深刻な影響にかんがみ「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」(12月25日原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議)を取りまとめた。財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を編成した(12月20日閣議決定)。

「改正建築基準法」²の施行に伴い生じている建築着工の大幅減少等の問題に対応し、建築確認手続の円滑化や関連産業の資金繰り等への対策を実施している。

(平成 19 年度の我が国経済)

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

平成 19 年度の我が国経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれるものの、「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少していること等から、回復の足取りが緩やかになると見込まれる。

物価の動向をみると、消費者物価指数は、石油製品等の上昇により上昇すると見込まれる。

こうした結果、平成 19 年度の国内総生産の実質成長率は、1.3%程度(名目成長率は0.8%程度)になると見込まれる。

一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや金融資本

¹ 「経済成長戦略大綱」(6月19日改定)、「アジア・ゲートウェイ構想」(5月16日アジア・ゲートウェイ戦略会議取りまとめ)、「長期戦略指針『イノベーション25』」(6月1日閣議決定)等

² 「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 92 号)

(別添)

主要経済指標

	平成18年度 (2006年度) (実績)	平成19年度 (2007年度) (実績見込み)	平成20年度 (2008年度) (見通し)	対前年度比増減率					
				平成18年度 (2006年度)		平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実績)	%程度 (名目)	%程度 (実績)
国内総生産	511.9	516.0	526.9	1.6	2.3	0.8	1.3	2.1	2.0
民間最終消費支出	291.4	294.4	297.8	1.3	1.7	1.0	1.3	1.2	1.3
民間住宅	18.8	16.7	18.5	2.4	0.2	▲ 11.2	▲ 12.7	10.4	9.0
民間企業設備	81.0	82.4	85.6	6.2	5.6	1.7	0.9	3.9	3.3
民間在庫品増加()内は寄与度	2.3	2.3	3.0	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.1)
政府支出	111.3	111.5	111.8	▲ 2.3	▲ 1.8	0.2	0.0	0.2	0.1
政府最終消費支出	89.9	91.1	92.2	▲ 0.7	0.1	1.3	1.6	1.2	1.1
公的固定資本形成	21.1	20.2	19.3	▲ 8.0	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 4.9
財貨・サービスの輸出	83.9	91.6	97.5	12.0	8.2	9.1	7.1	6.5	5.2
(控除)財貨・サービスの輸入	76.8	82.9	87.2	12.2	3.0	8.0	1.5	5.2	3.6
内需寄与度				1.5	1.5	0.5	0.5	1.8	1.7
民間寄与度				2.0	1.9	0.4	0.4	1.8	1.7
公需寄与度				▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
外需寄与度				0.1	0.8	0.3	0.9	0.3	0.4
国民所得	373.2	377.3	384.4	1.8		1.1		1.9	
雇用人報酬	263.0	263.1	265.2	1.3		0.1		0.8	
財産所得	17.5	20.4	23.3	24.1		16.7		14.2	
企業所得	92.8	93.7	95.8	▲ 0.3		1.0		2.2	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,660	6,665	6,675			0.1	0.1	0.1	
就業者総数	6,389	6,410	6,425			0.4	0.3	0.2	
雇用人総数	5,486	5,525	5,565			1.2	0.7	0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	4.1	3.9	3.8						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	4.8	2.4	2.2						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.1	1.8	0.6						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.2	0.3						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	8.2	9.7	11.2						
貿易収支	10.5	12.1	13.2						
輸出	73.7	80.2	85.4			13.0	8.9	6.4	
輸入	63.2	68.1	72.1			13.6	7.8	5.9	
経常収支	21.2	25.1	26.1						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.1	4.9	4.9						

(注) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.6	3.4	3.2
円相場(円/ドル)	116.9	115.6	111.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	63.6	75.3	83.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(111.2円/ドル)で同年12月以後一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成19年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加して同年12月分を想定、同年9月1日～11月30日の3か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(83.0ドル/バレル)で平成20年1月以後一定と想定。